

特別勘定運用部
2024年11月5日

先週のポイント

米大統領選の投票票を控え、結果次第ではインフレ圧力が高まるとの観測が引き続き強まったことなどから米国金利は上昇。金利上昇や一部企業の低調な決算を受けて米国株は下落する展開となった。為替市場では国内政治情勢の不透明感などから週初は円売りが先行していたものの、日銀の早期追加利上げ観測の高まりなどから週後半にかけて円買いが先行し、週間ではほぼ横ばいとなった。

	2024年3月末	9月30日	10月25日	11月4日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前々月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月25日比
日経平均株価(円)	40,369	37,919	37,913	38,053	-5.7%	0.4%	0.4%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,645	2,618	2,644	-4.5%	-0.1%	1.0%
NYダウ(ドル)	39,807	42,330	42,114	41,794	5.0%	-1.3%	-0.8%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,762	5,808	5,712	8.7%	-0.9%	-1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	18,189	18,518	18,179	11.0%	-0.1%	-1.8%
ユーロストックス(ポイント)	520	516	510	501	-3.6%	-2.8%	-1.7%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,336	3,299	3,310	8.8%	-0.8%	0.3%
円/ドル(円)	151.35	143.63	152.31	152.13	0.5%	5.9%	-0.1%
円/ユーロ(円)	163.30	159.94	164.43	165.48	1.3%	3.5%	0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.1136	1.0796	1.0878	0.8%	-2.3%	0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	68.17	71.78	71.47	-14.1%	4.8%	-0.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.86	0.96	0.95	0.22	0.09	-0.01
米国10年国債(%)	4.20	3.78	4.24	4.28	0.08	0.50	0.04
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.12	2.29	2.40	0.10	0.27	0.10
イタリア10年国債(%)	3.68	3.45	3.51	3.67	-0.01	0.21	0.16
スペイン10年国債(%)	3.16	2.93	3.00	3.10	-0.06	0.18	0.11
フランス10年国債(%)	2.81	2.92	3.05	3.14	0.34	0.23	0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週前半は衆議院選挙を通過した安心感や円安ドル高進行、堅調な米ハイテク株等を背景に国内株は上昇。その後、米ハイテク株が下落したことや日銀による追加利上げ観測の高まり等を背景に上昇幅を縮小したものの、日経平均株価は前週末比140円上昇の38,053円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	金属製品	4.8%
	2	電気・ガス業	4.4%
	3	海運業	3.9%
	4	銀行業	3.9%
	5	ガラス・土石製品	2.9%
(下位)	1	化学	-0.7%
	2	小売業	-0.6%
	3	パルプ・紙	-0.5%
	4	電気機器	-0.5%
	5	繊維製品	-0.3%

(出所)Bloomberg

米国株式 下落

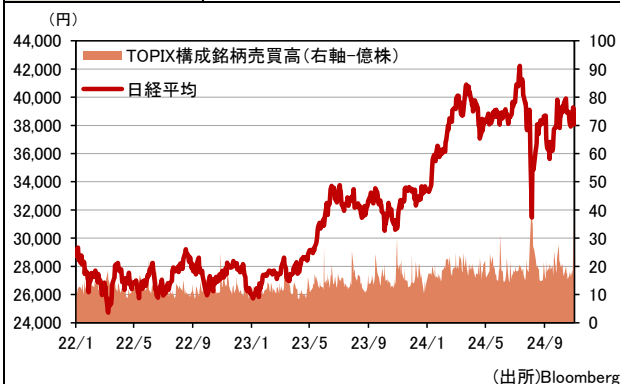
週初は大手テック企業の決算への期待感等を背景に堅調に推移していたものの、一部大手テック企業の決算が低調な結果となったことや米大統領・議会選挙への警戒感等を背景にダウ工業株30種平均は週間で下落し、前週末比320ドル下落の41,794ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	コミュニケーションサービス	0.6%
	2	一般消費財・サービス	-0.1%
	3	エネルギー	-0.3%
	4	素材	-0.8%
	5	金融	-0.9%
(下位)	1	公益事業	-4.0%
	2	情報技術	-3.4%
	3	不動産	-2.0%
	4	ヘルスケア	-1.2%
	5	資本財・サービス	-1.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



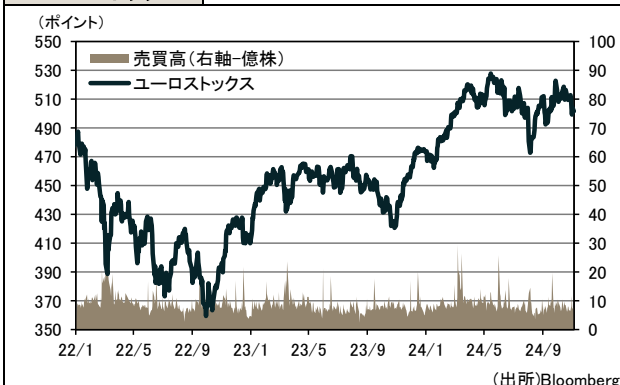
(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

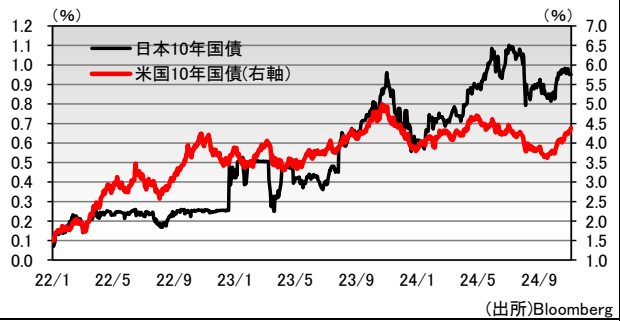
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下
週初は、連立与党が積極財政に前向きな一部野党と連携するとの観測が高まったことなどから国内金利は上昇。その後は、日銀金融政策決定会合で市場予想通り政策金利の据え置きが決定されたことなどから低下へ転じ、週間で国内金利は低下した。
米国金利 金利上昇
先週発表された労働指標が強弱入り混じる結果となった中、米大統領選を控えトランプ氏優勢との見方が強まっていることなどを背景にインフレ圧力の高まりや財政悪化が引き続き意識されたことなどから米国金利は週間で上昇する展開となった。
為替 概ね横ばい
週初は、日本の政治不透明感や米国金利の上昇を受け円安ドル高が進行。その後は日銀金融政策決定会合後の記者会見で植田総裁が12月会合での利上げの可能性を否定しなかったことなどから円高ドル安となり、週間では概ね横ばいとなった。

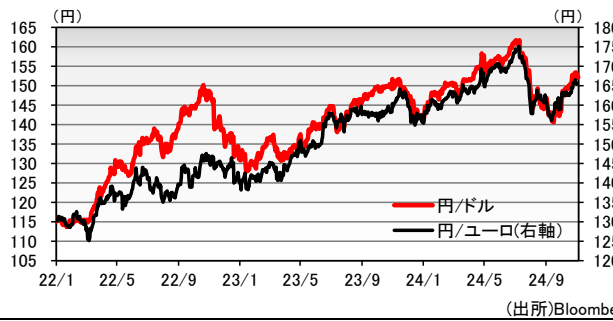
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/29	米	10月 コンファレンスボード消費者信頼感	99.5	108.7	○
10/30	米	10月 ADP雇用統計(千人、前月比)	111	233	○
10/31	日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.8%	1.4%	○
	米	9月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.6%	2.7%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	230	216	○
11/1	中	10月 製造業PMI	49.7	50.3	○
	米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	100	12	×
	米	10月 ISM製造業景況指数	47.6	46.5	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



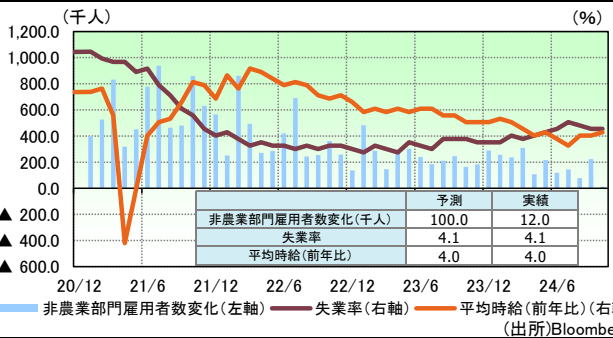
為替



10月 ISM製造業景況感指数 ～米景気の減速感を示す結果に



10月 米・雇用統計 ～モメンタムの低下を示唆



10月・日銀金融政策決定会合 ～政策金利の据え置きを決定

- 10月30-31日に開催された金融政策決定会合において、日銀は政策金利を現行の0.25%に維持することを決定した。
- 展望レポートで示された政策委員の経済・物価見通しは、前回7月時の内容と比較して概ね不変であったことから、日銀は、国内の経済物価情勢が見通しに想定通りであると評価している可能性が高いものと考えられる。
- また、リスク要因としては海外経済や市場動向等が挙げられたものの、会合後に開催された記者会見で植田総裁は、米国経済のリスク度合いが低下していることなどから、8月の市場混乱以降使用されてきた「政策判断に時間的な余裕がある」という表現が不要になるとの認識を示した。その上で今後の政策運営については、毎回の決定会合までに得られたデータをもとに判断していくとの方針を示した。
- 会見の内容を受けて、年内追加利上げ観測が高まったことなどから、市場は円高で反応した。12月会合に向けては、米大統領選の結果や各国金融政策等を踏まえて、リスク要因とされる海外経済や市場動向に対する日銀の評価や、当該評価に関する市場とのコミュニケーションに注目が集まる。

【2024～2026年度の政策委員の大勢見通し】

※◇内は政策委員の中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.4～+2.5 <+2.5>	+1.9～+2.1 <+2.0>
前回時点	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.5～+2.6 <+2.5>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2025年度	+1.0～+1.2 <+1.1>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
前回時点	+0.9～+1.1 <+1.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>
前回時点	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>

(出所)日本銀行「経済・物価情勢の展望(2024年10月)」

今後の見通し

株式等のリスク性資産は、重要イベントを無難に通過する場合には堅固な展開を想定

・今週は、5日に予定されている米大統領選挙の投開票に大きな注目が集まる。足元ではトランプ氏の優勢が伝わっているものの、僅差で接戦になると見られる。また、政策実現に影響を与えらると思われる議会選の行方にも注意が必要である。

・6-7日にはFOMCの開催が予定されており、市場では0.25%の追加利下げがコンセンサスとなっている。定例の記者会見においてパウエル議長から先行きの利下げパスに関してどのような示唆があるか注目される。

・上記の通り重要イベントが控える中で、株式等のリスク性資産は波乱が生じる可能性も考えられるものの、イベントを無難に通過する場合には、先行き不透明感の払拭等を背景に底堅く推移する展開を想定する。ただし、米大統領・議会選挙については、各激戦州で両者の得票率が僅差となれば再集計等により勝敗が決するまで日数を要する可能性がある点には注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/5	米	10月 ISM非製造業景況指数	53.8
	米	大統領・議会選挙	-
11/6	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/19-20開催分)	-
	米	FOMC(11/6-11/7)	-
	欧	ラガルドECB総裁発言	-
11/7	中	10月 貿易収支(十億ドル)	74.35
	米	パウエルFRB議長発言	-
11/8	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	71

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)